2　競争参加資格

⑴　競争の導入による公共サービスの改革に関する法（平成18年法律第51号、以下「法」という。）第15条において準用する法第10条（第11号を除く）に該当しない者であること。

⑵　予算決算及び会計令第70条の規程に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助者であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑶　予算決算及び会計令第71条の規程に該当しない者であること。

⑷　日本貿易振興機構の「競争参加資格に関する内規」第３条第１項に定める、競争参加資格者名簿に記載された者であり、平成22・23・24年度の業種区分「役務の提供等」のＡ等級、Ｂ等級またはＣ等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。

⑸　上記２⑷の競争参加資格を有しない者であっても、平成23年１月25日（火）17時までに日本貿易振興機構の競争参加資格の申請を行い、当該資格を有することが確認できた者であること。

⑹　日本貿易振興機構の契約に関する内規第12条の規定に該当しないものであること。

⑺　公告の日から開札の日までの期間、契約に関し日本貿易振興機構から指名停止措置を受けていないこと。

⑻　本入札説明書に記載する事項のとおり業務を実施・完了することができることを証明した者であること。なお、この場合の証明とは、落札者として決定された民間事業者との間で契約を締結することとなった場合、確実に完了期限までに業務を実施・完了できるとの意思表示を書面により証明することをいう。

⑼　法人税及び消費税等の滞納がないこと。

⑽　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者または民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者（手続き開始の決定後、再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑾　実施要項の検討に当たり、外部有識者から意見を聞く場合、外部有識者または外部有識者が属する民間事業者でないこと。

⑿　ＩＳＭＳ認証もしくは、ＩＳＯ27001を取得していること。また、取得の登録証のコピーを提出すること。取得していない場合は、ＩＰＡの情報セキュリティベンチマークテストの結果を提出し、情報セキュリティに関する体制が確立されていることを証明すること。

⒀　単独で当該業務が担えない場合は、適正に業務を遂行できる共同事業体（当該業務を共同して行うことを目的として複数の民間事業者により構成された組織をいう。以下同じ。）として参加することができる。その場合、入札書類提出時までに共同事業体を結成し、代表者を定め、他の者は構成員として参加するものとする。また、共同事業体の構成員は、上記⑴～⑿の用件を満たす必要があり、他の共同事業体の構成員となり、または、単独で参加することはできない。なお、共同事業体結成に関する協定書（またはこれに類する書類）を作成し、入札書等と併せて提出すること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書及び提案書（総合評価）の提出場所、契約条項を示す場所、及び問合わせ先

〒107―6006 東京都港区赤坂１丁目12番32号アーク森ビル　日本貿易振興機構　展示事業部　展示事業課　担当　池田　電話03―3582―5541　ＦＡＸ03―3505―0450

⑵　入札説明書の交付場所　本公告の日から上記３⑴及び入札説明会会場にて交付。

⑶　入札説明会の日時及び場所　平成22年12月21日（火）15時00分　日本貿易振興機構　入札室（７階）

⑷　入札書及び提案書（総合評価）の受領期限　平成23年２月２日（水）17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑸　プレゼンテーションの日時及び場所　平成23年２月７日（月）10時00分～17時00分のうち、日本貿易振興機構が指定する30分間　日本貿易振興機構　Ｍ会議室（７階）

※プレゼンテーション開始時刻は別途連絡する。

⑹　開札の日時及び場所　平成23年２月18日（金）15時30分　日本貿易振興機構　入札室（７階）

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、日本貿易振興機構の交付した入札実施要項、仕様書に基づき、提案書（総合評価）を作成し、これを日本貿易振興機構の競争参加資格を有することを証明する書類の写し、又は全省庁統一資格の審査結果通知書の写しと、封緘した入札書に添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。（注：同封せず、別添とする。）なお、全省庁統一資格をもって入札に参加し落札者となった場合は、日本貿易振興機構の競争参加資格に登録するものとする。

⑷　入札者は開札日の前日までの間において、日本貿易振興機構より当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑸　入札無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札。

⑹　契約書作成の要否　要。

⑺　落札者の決定方法　入札説明書に示した要求要件を履行できると日本貿易振興機構が判断した入札者であって、日本貿易振興機構の「会計規程」第33条の２の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内での入札価格を提示したものであって、入札説明書で指定する要件のうち、必須とした項目についての基準をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。

⑻　詳細は入札説明書による。

⑼　本調達案件は平成23年度以降に係るものであるため、予算等の都合により履行期間の変更又は案件を取り止めることがあり得る。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Mr. Michitaka Nakatomi, President, Japan External Trade Organization (JETRO)

⑵　Classification of the services to be procured : 71

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Management of Trade Fair Database (J-messe), 1 Set

⑷　Fulfillment period : From 1st April 2011 through 31st March 2014

⑸　Fulfillment place : as specified in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget Auditing and Accounting,

②　have the Grade A, B or Grade C qualification for participating in tenders by JETRO in the area of Services in the Fiscal year 2010, 2011 and 2012,

③　have the Grade A, B or Grade C qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency in the area of Services in the Fiscal year 2010, 2011 and 2012,

⑺　Time limit for tender : 17 : 00 2nd February 2011

⑻　Contact point for the notice : Trade Fair Division, Trade Fair Department, Japan External Trade Organization, 1―12―32, Akasaka, Minato-ku, Tokyo 107―6006, JAPAN TEL 03―3582―5541

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成22年12月13日

経理責任者

国立大学法人九州大学事務局長　本木　章喜

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　40

○第35号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　九州大学筑紫地区で使用する電気　契約電力　4,000kw　年間予定使用電力量　10,753,000kWh

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期間　平成23年４月１日から平成24年３月31日

⑸　納入場所　経理責任者が指定する場所